

共立印刷株式会社

株主の皆様へ

第27期報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

Business Report

KYORITSU

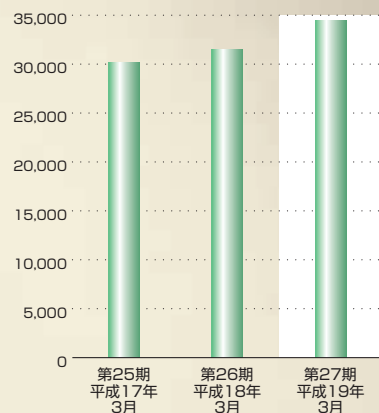


証券コード：7838

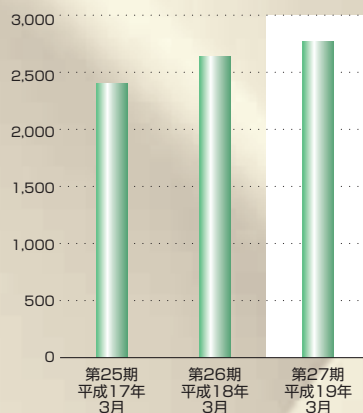
# 連結業績ハイライト

		第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月
売上高	(百万円)	30,107	31,442	34,470
営業利益	(百万円)	2,401	2,634	2,776
経常利益	(百万円)	1,970	2,265	2,477
当期純利益	(百万円)	1,097	1,371	1,426
純資産	(百万円)	4,976	7,621	8,369
総資産	(百万円)	31,426	30,628	29,552

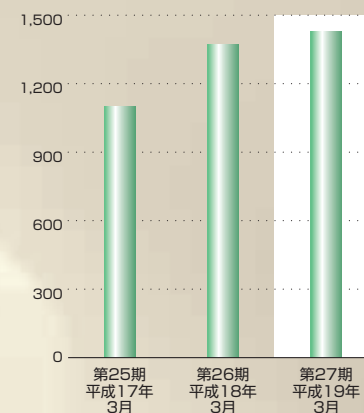
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



## CONTENTS

連結業績ハイライト	1	設備の概況	8
株主の皆様へ	2	環境への取り組み	9~10
営業の概況	3~4	連結財務諸表	11~12
製品種類別営業概況	5	単体財務諸表	13
特集1/収益向上について	6	会社概要と役員構成	
特集2/生産設備の増強	7	株式の状況	14

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社グループの第27期（平成19年3月期）報告書をお届けするにあたりまして、日頃のご支援とご厚情に心から感謝申し上げますとともに、当社グループの概況につきましてご報告申し上げます。

営業の概況につきましては、別掲のとおりでございますが、当連結事業年度の業績は、売上高344億7千万円（前期比9.6%増）、営業利益27億7千6百万円（前期比5.4%増）、経常利益24億7千7百万円（前期比9.3%増）、当期純利益14億2千6百万円（前期比4.0%増）とそれぞれ前期を上回る結果を残すことができました。

当社グループは、継続的な増収・増益を目指し、生産性の向上に日々取り組んでおります。生産性の向上の為には、生産設備の増強が不可欠であり、次期につきましても市場環境を慎重に見極めながら、生産設備への投資を継続してまいります。

また、本年3月1日には東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。従来にもまして、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、内部統制を強化し誠実な経営を実践してまいり所存でございます。

尚、期末配当金につきましては、普通配当金6円に東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を加え1株につき8円とさせていただきます。

次期（平成20年3月期）の連結業績につきましては、売上高360億円、営業利益29億円、経常利益26億3千万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長  
野田 勝憲



## 営業の概況

### ●当期の営業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と共に設備投資などに回復の兆しが見えはじめており、米国の景気等の動向及び我が国の急激な雇用拡大による人材不足等の不安定な要素や依然として個人消費に強さはないものの、全体として景気は回復基調で推移しております。

印刷業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷物の増加はありましたが、業界内の受注競争の激化と顧客からの単価引き下げの要請など、依然として厳しい市場環境が継続しております。

このような業界環境を踏まえ、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、各種プロジェクト（①収益向上プロジェクト②品質保証プロジェクト③工場稼動プロジェクト④工場原価削減プロジェクト）を継続的に活動することにより、製造部門、

営業部門、管理部門が一体となり、営業活動の効率化、品質の向上、生産性の向上による利益の最大化に取り組んでまいりました。

生産設備に関しましては、工場集約化に向けて、平成18年4月に本庄工場の隣接地に約5千坪の工場用地を取得し、また、生産力増強の為、高速オフセット輪転機2台を増設いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高344億7千万円（前期比9.6%増加）、営業利益27億7千6百万円（前期比5.4%増加）、経常利益24億7千7百万円（前期比9.3%増加）、当期純利益14億2千6百万円（前期比4.0%増加）となり、二期連続の増収、四期連続の増益を達成し、過去最高益を更新いたしました。

財政状態につきましては、長期借入金、短期借入金、社債の合計額が、97億5千3百万円となり、前期末の112億7百万円から14億5千4百万円減少いたしました。純資産は、前期比7億4千7百万円増加し、自己資本比率が28.3%となり前期末と比べて3.4ポイント上昇いたしました。

なお、当社は、東京証券取引所より平成19年3月1日付にて東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けております。

### ●次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として厳しい市場環境ではありますが、当期と同様に各種プロジェクトの活動を継続的に推進し、製造部門、営業部門及び管理部門が一体となり営業活動の効率化、品質の向上及び生産効率の改善に積極的に取り組むことにより増収、増益を目指してまいります。

次期の設備投資につきましては、本庄第2工場に高速オフセット輪転機4台を増設し、輪転機35台体制を確立し、生産能力向上を図ります。また、下半期には、隣接敷地内に新製本工場建屋の建設に着手し印刷工場・製本工場を一体化させることにより更に生産を効率化し今後の増益を目指す所存でございます。

## トピックス

本年、平成19年3月1日で東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けることができました。

これも偏えに株主の皆様をはじめ、ご関係者皆様方のご支援の賜物と存じ、厚く御礼申し上げます。

(写真右) 通知書贈呈式にて  
当社野田社長(左)と東京証券取引所長友常務

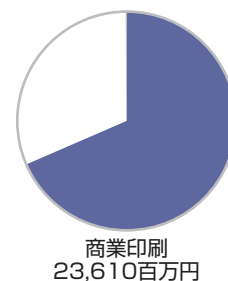


# 製品種類別営業概況

## 商業印刷



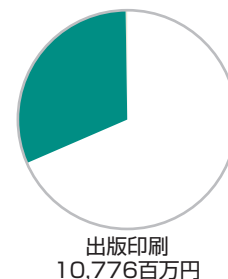
商業印刷につきましては、依然として顧客からの単価引き下げ要請などが続くなかで、景気の回復基調もあり、家電量販店等のチラシ、通販カタログ等により前期を上回り、売上高は28億5千9百万円増加し236億1千万円（前期比13.8%増加）となりました。



## 出版印刷

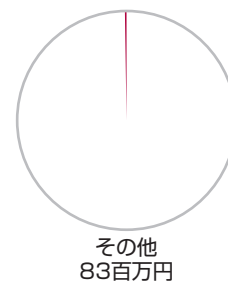


出版印刷につきましては、中古車情報誌等の情報誌・フリーペーパー関連が増加したものの、旅行関連誌、一般書籍等が減少した為、1億4千6百万円の増加にとどまり107億7千6百万円（前期比1.4%増加）となりました。



## その他

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、本社賃借ビルの一部フロアの転貸の増加により売上高が2千1百万円増加し8千3百万円（前期比34.7%増加）となりました。



製・販一体体制の確立

第25期  
17年3月期  
営業利益 24.0億円  
営業利益率 8.0%

JASDAQ上場

- 固定費削減効果
- 収益向上プロジェクト効果
- 品質保証プロジェクト効果
- 輪転機 25台体制

製・販一体体制の強化

第26期  
18年3月期  
営業利益 26.3億円  
営業利益率 8.4%

東証2部上場

- 売上高増収効果
- 収益向上プロジェクト効果
- 増資による財務体質の改善
- 定期借地権による  
約1万2千坪の土地の確保
- 輪転機 28台体制

全社・全員参加型  
プロジェクトへ展開

第27期  
19年3月期  
営業利益 27.7億円  
営業利益率 8.1%

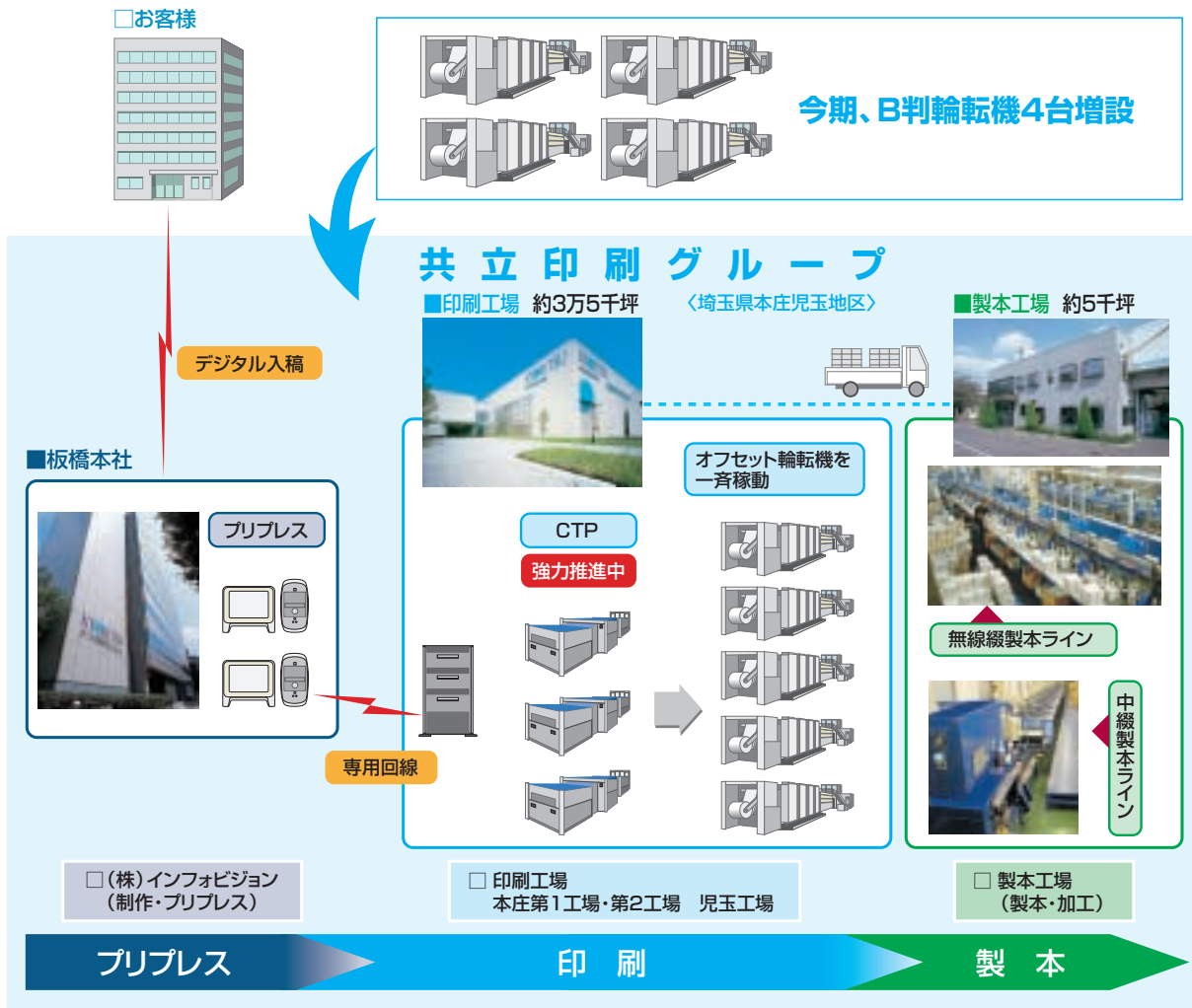
東証1部上場

- 増収・増益
- 収益向上プロジェクトの成果
- 土地約5千坪の確保
- 輪転機 31台体制

## 特集 2 生産設備の増強

■埼玉県本庄地区に印刷工場・製本工場を集約・増強

■**35台**の高速大型輪転機を集約(平成20年3月末計画)





# 設備の概況 (平成19年6月現在)

## B系列輪転機一覧/全13台

判仕様	色数	台数
B/T半裁	6C/6C	1
B/T全判	4C/4C	2
B/T半裁	4C/4C	8
B/Y全判	1C/1C	1
B/Y全判	2C/2C	1

## A系列輪転機一覧/全18台

判仕様	色数	台数
A/T全判	6C/6C	1
A/T全判	4C/4C	1
A/Y全判	6C/6C	1
A/Y全判	5C/5C	2
A/Y全判	4C/4C	13

## インライン設備

設備	付加輪転機	台数	内容
チューブックス	B/T半裁	4	カタログの要素を取り入れたチラシの製作機
	A/Y全判	8	
グレア&トリマー	B/T半裁	2	針金を使用しないインライン製本機
	A/Y全判	1	
シーター	B/T全判	1	多様な後工程に対応するためのシート印刷物製作機
	B/T半裁	3	
	A/Y全判	4	
クリアカット	B/T半裁	1	インラインで行う仕上げ断裁機
テルタ折	A/Y全判	9	巻き三ツ折り印刷物製作機
バラレル折	B/T半裁	2	2丁付合せ印刷物製作機
	A/Y全判	1	
パーフォレーター	B/T半裁	2	インラインで行うミシン目印刷物製作機
	A/Y全判	1	
バラマ印刷	B/T半裁	4	観音開きのバラマ印刷物製作機

## CTP及び関連設備

設備	台数	内容
CTPプレートセッター PlateRite 8800 II	3	コンピュータで作成した印刷用データを、フィルムへ出力せず、直接印刷版用プレートへ焼き付けるシステム

## 無線綴設備/全4台

設備内容	駒数	台数	特長
全自動無線綴機	30	1	2台連結(タンデム)によって最大72駒合わせ丁合が可能 ※単独・連結両併用機能は日本唯一
全自動無線綴機	42	1	
全自動無線綴機	24	1	
全自動無線綴機	30	1	

## 中綴設備/全15台

設備内容	鞍数	台数	特長
全自動中綴機(ハンスミュラー)	10	3	
全自動中綴機(ハンスミュラー)	8	1	
全自動中綴機(ハンスミュラー)	9	1	2台を連結して15鞍の1台として使用可能
全自動中綴機(ハンスミュラー)	6	1	
全自動中綴機(ハンスミュラー)	6	1	
全自動中綴機(ハンスミュラー)	7	1	
全自動中綴機(尾裕)	9	1	
全自動中綴機(尾裕)	6	1	
全自動中綴機(尾裕)	5	2	
全自動中綴機(尾裕)	4	3	

## 環境への取り組み

### 印刷工場—環境理念・方針

印刷工場においては、「地球環境保全」を人類の生活基盤の重要課題として、印刷する製品に関わる生産活動において環境負荷の低減を図りながら地球環境保全に努め、地域社会との共存を目指しマネジメントシステムの継続的な改善を進めてまいります。



### 環境理念

共立印刷株式会社の印刷工場は、地球環境保全が人類の生活基盤に関わる重要な課題と捉え、常に資源の消費及び再資源化されない排出物の排出量を少なくする事により、かけがえのない地球の為に、環境保全活動を社員が一丸となって取り組み、社会、地域に貢献します。

### 環境方針

#### 【資源使用量の低減と廃棄物低減の継続】

私たちは、生産活動において生じる、環境汚染要因、資源の使用量、再資源化されない排出物の排出量の低減を図る為、目的・目標を定め継続的に環境保全活動を展開します。

#### 【法令の遵守と地域の調和】

私たちは、環境関連の法律、条例及び組織が同意する要求事項を守り、地域社会との調和をはかります。

#### 【環境保全意識の教育】

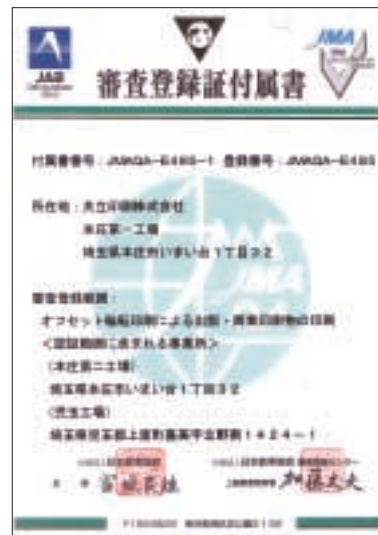
私たちは、社員及び取引先の全ての人々に対し、環境理念・環境方針を周知徹底すると共に、教育を実施し、環境保全意識の向上に努めます。

制定 平成15年11月1日／改定 平成19年4月19日  
共立印刷株式会社／工場統括責任者 舩木 敏勝

## 「ISO14001：2004」 認証取得に関して

共立印刷株式会社の本庄第1工場、  
 児玉工場は、平成16年3月31日環境  
 マネジメントシステム国際規格  
 『ISO14001：1996』の認証を取  
 得いたしました。なお、平成17年7  
 月15日に本庄第2工場を含め、  
 『ISO14001：2004』の認証を受  
 けております。

### ■埼玉本庄第1工場—環境マネジメントシステム登録証



適用規格	JISQ 14001：2004/ISO 14001：2004
登録番号	JMAQA-E485
登録日	2004年3月31日
登録改定日	2007年1月18日
登録範囲	本庄第1工場／埼玉県本庄市いまい台1-32 本庄第2工場／埼玉県本庄市いまい台1-32 児玉工場　／埼玉県児玉郡上里町大字嘉美字立野南1424-1
審査機関	(社)日本能率協会 審査登録センター (JMAQA)

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第27期(当期) 平成19年3月31日現在	第26期(前期) 平成18年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>13,767</b>	<b>14,808</b>
現金及び預金	5,214	6,493
受取手形及び売掛金	7,375	7,249
たな卸資産	578	519
繰延税金資産	145	171
その他	459	383
貸倒引当金	△5	△9
<b>固定資産</b>	<b>15,785</b>	<b>15,819</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,893</b>	<b>13,925</b>
建物及び構築物	5,178	5,412
機械装置及び運搬具	3,288	3,871
工具器具備品	113	131
土地	5,126	4,509
建設仮勘定	186	—
<b>無形固定資産</b>	<b>116</b>	<b>156</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,774</b>	<b>1,738</b>
投資有価証券	757	700
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	155	134
保険積立金	593	593
その他	299	331
貸倒引当金	△32	△24
<b>資産合計</b>	<b>29,552</b>	<b>30,628</b>

科 目	第27期(当期) 平成19年3月31日現在	第26期(前期) 平成18年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>13,692</b>	<b>14,008</b>
支払手形及び買掛金	8,260	8,032
短期借入金	150	250
一年以内返済予定長期借入金	2,650	2,907
一年以内償還予定社債	460	460
未払法人税等	577	522
賞与引当金	185	187
その他	1,408	1,648
<b>固定負債</b>	<b>7,490</b>	<b>8,998</b>
社債	370	830
長期借入金	6,122	6,760
退職給付引当金	488	469
長期未払金	267	558
その他	241	379
<b>負債合計</b>	<b>21,182</b>	<b>23,006</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>1,776</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>1,770</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>3,989</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>85</b>
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>7,621</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>30,628</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>8,245</b>	<b>—</b>
資本金	1,776	—
資本剰余金	1,770	—
利益剰余金	4,698	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>124</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	124	—
<b>純資産合計</b>	<b>8,369</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,552</b>	<b>—</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第27期(当期)	第26期(前期)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
売上高	34,470	31,442
売上原価	28,341	25,471
売上総利益	6,128	5,971
販売費及び一般管理費	3,352	3,336
営業利益	2,776	2,634
営業外収益	31	36
営業外費用	330	405
経常利益	2,477	2,265
特別利益	8	103
特別損失	50	26
税金等調整前当期純利益	2,435	2,342
法人税、住民税及び事業税	1,029	907
法人税等調整額	△21	63
当期純利益	1,426	1,371

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第27期(当期)	第26期(前期)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,657	2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,893	△1,875
現金及び現金同等物の増減額	△1,278	150
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	5,709
現金及び現金同等物の期末残高	4,580	5,859

(減少：△)

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,776	1,770	3,989	7,536	85	85	7,621
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△687	△687			△687
役員賞与			△31	△31			△31
当期純利益			1,426	1,426			1,426
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					38	38	38
連結会計年度中の変動額合計	—	—	708	708	38	38	747
平成19年3月31日残高	1,776	1,770	4,698	8,245	124	124	8,369

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第27期(当期) 平成19年3月31日現在	第26期(前期) 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	12,527	13,425
固定資産	14,996	14,880
有形固定資産	12,246	12,133
無形固定資産	81	111
投資その他の資産	2,669	2,635
資産合計	27,524	28,306
(負債の部)		
流動負債	12,902	12,955
固定負債	6,814	8,172
負債合計	19,717	21,128
(資本の部)		
資本金	—	1,776
資本剰余金	—	1,770
利益剰余金	—	3,545
その他有価証券評価差額金	—	85
資本合計	—	7,178
負債及び資本合計	—	28,306
(純資産の部)		
株主資本	7,682	—
資本金	1,776	—
資本剰余金	1,770	—
利益剰余金	4,135	—
評価・換算差額等	124	—
その他有価証券評価差額金	124	—
純資産合計	7,806	—
負債純資産合計	27,524	—

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第27期(当期) 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	第26期(前期) 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
売上高	33,835	30,854
売上原価	28,287	25,554
売上総利益	5,548	5,300
販売費及び一般管理費	3,083	3,079
営業利益	2,465	2,221
営業外収益	71	75
営業外費用	291	358
経常利益	2,244	1,938
特別利益	8	103
特別損失	36	14
税引前当期純利益	2,217	2,027
法人税、住民税及び事業税	929	809
法人税等調整額	△14	37
当期純利益	1,302	1,180
前期繰越利益	—	2,143
当期末処分利益	—	3,324

(減少：△)

# 会社概要と役員構成

## 会社概要 (平成19年3月31日現在)

本社所在地	東京都板橋区清水町36番1号
設立年月日	1980年8月1日
資本金	17億7,650万円
従業員数	535名
工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>■本庄工場 (本庄第1工場、本庄第2工場) 埼玉県本庄市いまい台1丁目32</li> <li>■児玉工場 埼玉県児玉郡上里町嘉美字立野南1424-1</li> <li>■製本第1工場 埼玉県児玉郡上里町嘉美字立野南1600-13</li> <li>■製本第2工場 埼玉県本庄市いまい台2丁目74</li> </ul>
営業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>■札幌営業所</li> <li>■名古屋営業所</li> <li>■大阪営業所</li> </ul>
関連会社	株式会社インフォビジョン 株式会社ケーアンドエムプロセス

## 役員構成 (平成19年6月25日現在)

	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	野田 勝憲	
取締役副社長	倉持 孝	営業統括・生産統括
常務取締役	木村 純	管理統括
取締役	藤井 敏	営業副統括
常勤監査役	反佈 紀久	
監査役	秋沢 志篤	ヒーローズエデュテイメント株式会社代表取締役会長
監査役	窪川 秀一	公認会計士・税理士
執行役員	船木 敏勝	生産副統括・製造本部長
執行役員	伊藤 弘樹	第1営業本部長

# 株式の状況

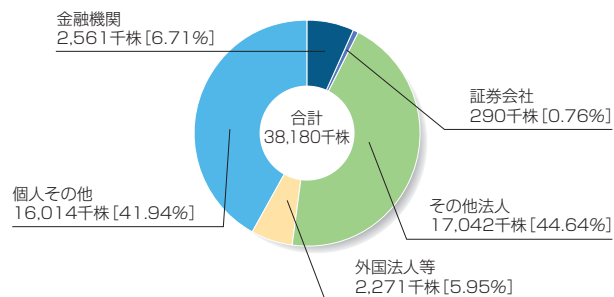
## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	130,720,000株
発行済株式総数	38,180,000株
株主数	3,286名

## 大株主 (上位10名) (平成19年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野田 勝憲	7,447	19.51
有限会社ウエル	6,589	17.26
東京インキ株式会社	1,680	4.40
株式会社小森コーポレーション	1,680	4.40
エイチエスピーシーバンクピーエルシー アカウントアトランティスジャパングロースファンド	1,270	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,040	2.73
株式会社ベルーナ	800	2.10
株式会社プロトコーポレーション	800	2.10
東京紙パルプ交易株式会社	650	1.70
共立印刷社員持株会	621	1.63

## 所有者別株式分布状況 (平成19年3月31日現在)



## ●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
	(中間配当を実施する場合)	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを えない事由により電子公告をすることができな い場合は、日本経済新聞に掲載します。  公告掲載URL <a href="http://www.kyoritsu-printing.co.jp/">http://www.kyoritsu-printing.co.jp/</a>	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	



【ホームページ】 <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>

**KYORITSU**  
共立印刷株式会社

〒174-8860 東京都板橋区清水町36番1号  
TEL.03-5248-7800 (大代表)

【お問い合わせ先】 TEL.03-5248-7801 (管理本部)